

附属明細書 (金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理による増益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当 期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	205	1	0	206	111	17	95	
	器具備品	2,010	125	0	2,135	1,664	98	471	
	車両	7	0	0	7	7	2	0	
	計	2,221	127	0	2,348	1,782	117	565	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	205	1	0	206	111	17	95	
	器具備品	2,010	125	0	2,135	1,664	98	471	
	車両	7	0	0	7	7	2	0	
	計	2,221	127	0	2,348	1,782	117	565	
無形固定資産	商標権(その他の資産)	2	-	-	2	1	0	1	
	ソフトウェア	2,209	4,782	0	6,991	2,158	573	4,833	
計	2,210	4,782	0	6,993	2,159	573	4,834		
投資その他の資産	有価証券	114,031	86,494	7,735	192,789	-	-	192,789	
	預託金	390	8	-	398	-	-	398	
	仮払金(ソフトウェア版)	4,112	1,147	4,832	427	-	-	427	
	計	118,533	87,649	12,567	193,615	-	-	193,615	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:百万円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	利付国債(10年)第212回	5,075	5,000	5,058	-	
	利付国債(10年)第219回	4,103	4,000	4,078	-	
	利付国債(10年)第220回	2,597	2,500	2,572	-	
	利付国債(10年)第229回	1,702	1,700	1,702	-	
	利付国債(10年)第230回	2,540	2,500	2,532	-	
	利付国債(10年)第233回	4,010	4,000	4,008	-	
	利付国債(10年)第235回	997	1,000	997	-	
	利付国債(10年)第238回	2,566	2,500	2,555	-	
	利付国債(10年)第249回	2,414	2,500	2,426	-	
	利付国債(10年)第256回	5,000	5,000	5,000	-	
	利付国債(10年)第259回	3,997	4,000	3,998	-	
	利付国債(10年)第260回	982	1,000	984	-	
	利付国債(10年)第264回	1,494	1,500	1,494	-	
	利付国債(10年)第266回	1,001	1,000	1,001	-	
	利付国債(10年)第268回	1,496	1,500	1,497	-	
	利付国債(10年)第270回	1,988	2,000	1,989	-	
	利付国債(10年)第273回	2,988	3,000	2,989	-	
	利付国債(10年)第280回	5,001	5,000	5,001	-	
	利付国債(5年)第25回	1,293	1,300	1,296	-	
	利付国債(5年)第26回	2,488	2,500	2,494	-	
	利付国債(5年)第35回	2,504	2,500	2,503	-	
	利付国債(5年)第37回	8,308	8,300	8,306	-	
	利付国債(5年)第38回	6,031	6,000	6,025	-	
	利付国債(5年)第53回	4,998	5,000	4,998	-	
	政府短期証券 第424回	9,988	10,000	9,998	-	
	第20回 共同発行市場公募 地方債	1,008	1,000	1,007	-	
	第22回 共同発行市場公募 地方債	997	1,000	997	-	
	第28回 共同発行市場公募 地方債	1,998	2,000	1,998	-	
	第37回 共同発行市場公募 地方債	4,963	5,000	4,966	-	
	北海道公募公債(5年)平成 15年度第9回	499	500	499	-	
	北海道公募公債(5年)平成 17年度第13回	997	1,000	998	-	
	茨城県公募公債 平成10年 度第1回	516	500	513	-	
	埼玉県公募公債 平成13年 度第4回	1,510	1,500	1,508	-	
	千葉県公募公債 平成16年 度第5回	497	500	498	-	
	千葉県公募公債 平成17年 度第9回	1,496	1,500	1,496	-	
	東京都公募公債 第558回	1,034	1,000	1,026	-	
	東京都公募公債 第571回	508	500	506	-	
	東京都公募公債 第607回	1,498	1,500	1,498	-	
	東京都公募公債 第622回	3,012	3,000	3,011	-	
	神奈川県公募公債 第125 回	999	1,000	999	-	

神奈川県公債 第127回	1,496	1,500	1,496	-
神奈川県公債(5年) 第5回	99	100	100	-
神奈川県公債(5年) 第9回	499	500	499	-
静岡県公債 平成11年度第2回	1,746	1,700	1,734	-
愛知県公債(5年) 平成14年度第3回	100	100	100	-
京都府公債 平成9年度第4回	826	800	812	-
京都府公債 平成10年度第4回	1,741	1,700	1,731	-
京都府公債 平成15年度第4回	499	500	499	-
大阪府公債(5年) 第8回	997	1,000	998	-
兵庫県公債 平成11年度第4回	609	600	607	-
兵庫県公債 平成16年度第9回	498	500	498	-
兵庫県公債 平成16年度第12回	496	500	497	-
山形県 平成15年度第4回公債	1,191	1,200	1,192	-
山形県 平成16年度第5回公債	1,962	2,000	1,971	-
東京都 公債第703回	4,760	4,600	4,724	-
東京都 公債第713回	1,024	1,000	1,019	-
東京都 公債第721回	2,049	2,000	2,036	-
神奈川県 公債平成10回市号	815	800	813	-
静岡県 平成10年度第2回公債	508	500	507	-
愛知県 平成14年度第21回公債	942	1,000	950	-
大阪府 特別第214回公債	304	300	303	-
大阪府 特別第217回公債	1,009	1,000	1,007	-
第3回 大阪府公債(5年)	200	200	200	-
広島県 平成14年度特別第2号公債	2,385	2,500	2,401	-
福岡県 平成10年度第2回公債	1,027	1,000	1,019	-
政府保証第9回 日本政策投資銀行債券	1,491	1,500	1,492	-
第307回 政府保証道路債	103	100	103	-
第334回 政府保証道路債	498	500	498	-
第346回 政府保証道路債	998	1,000	998	-
第347回 政府保証道路債	992	1,000	993	-
政府保証第4回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,994	2,000	1,995	-
政府保証第7回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,603	3,600	3,603	-
政府保証第12回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000	2,000	2,000	-
第761回 政府保証公営企業債	514	500	507	-
第762回 政府保証公営企業債	1,333	1,300	1,320	-
第772回 政府保証公営企業債	937	900	924	-
第774回 政府保証公営企業債	1,035	1,000	1,024	-
第813回 政府保証公営企業債	2,505	2,500	2,505	-
第823回 政府保証公営企業債	1,835	1,900	1,844	-
第824回 政府保証公営企業債	2,447	2,500	2,454	-
第844回 政府保証公営企業債	499	500	499	-
第195回 政府保証首都高速道路債	996	1,000	997	-
第200回 政府保証首都高速道路債	992	1,000	993	-
第172回 政府保証中小企業債	989	1,000	991	-
第175回 政府保証中小企業債	1,570	1,600	1,577	-
第180回 政府保証中小企業債	1,498	1,500	1,498	-
第186回 政府保証中小企業債	1,985	2,000	1,987	-
第27回 政府保証電源開発債	1,331	1,300	1,327	-
第28回 政府保証電源開発債	1,031	1,000	1,024	-
第31回 政府保証電源開発債	103	100	103	-
第30回 政府保証関西国際空港債	1,813	1,800	1,811	-
第6回 政府保証中部国際空港債	1,199	1,200	1,199	-
政府保証第74回 預金保険機構債券	1,097	1,100	1,099	-
政府保証第82回 預金保険機構債券	902	900	901	-
政府保証第94回 預金保険機構債券	2,496	2,500	2,496	-
政府保証第97回 預金保険機構債券	1,000	1,000	1,000	-
政府保証第98回 預金保険機構債券	2,500	2,500	2,500	-
政府保証第124回 預金保険機構債券	497	500	498	-
政府保証第133回 預金保険機構債券	496	500	497	-

	政府保証第138回 預金保険機構債券	494	500	495	-	
	政府保証第157回 預金保険機構債券	5,003	5,000	5,003	-	
	政府保証第159回 預金保険機構債券	3,002	3,000	3,001	-	
	政府保証第12回 国民生活債券	1,299	1,300	1,299	-	
	政府保証第3回 東日本高速道路債券	2,000	2,000	2,000	-	
	政府保証第5回 中日本高速道路債券	1,000	1,000	1,000	-	
	計	192,948	192,500	192,789	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額
	Sewon Telecom株式会社	0	-	0	-	-
	計	0	-	0	-	-
貸借対照表計上額合計				192,789		

4. 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細
該当事項はありません。

6. 債券の明細
該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	136	125	136	-	125	
計	136	125	136	-	125	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
保険代位債権等	453,769	97,597	356,172	316,566	16,104	300,462	貸倒引当金期末残高は未収収益分を含む計上額であります。
未収収益							
保険代位債権等に係る債権	90,632	8,714	81,918				
未収収益							
一般債権	171	308	479	-	-	-	
未収保険料							
一般債権	7,510	848	6,662	-	-	-	
再保険貸							
一般債権	499	131	368	-	-	-	
未収金							
一般債権	16	10	6	-	-	-	
未収金							
保険代位債権等に係る債権	0	4	4	-	-	-	
計	552,597	106,987	445,610	316,566	16,104	300,462	

9. 退職給付引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	-	-	-	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資産負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職手当引当金	95	23	2	116	期末要支給額を記載しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	91	128	91	128	(注1)
責任準備金	12,049	12,559	12,049	12,559	(注1)
貸倒引当金	316,566	300,462	316,566	300,462	(注1) (注2)
計	328,706	313,149	328,706	313,149	

(注1)「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づく経済産業大臣が定める算定の方法について」(平成13年3月29日平成13-03-27貿第2号)に基づき算出した額を計上しております。引当て及び取崩しの基準につきましては、決算期に洗替法により行っております。

(注2)貸倒引当金と対象資産総額との関係は「8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細」に記載しております。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	104,352	-	-	104,352	
計	104,352	-	-	-	104,352	
資本剰余金	保険代位債権等評価差額金				被出資債権等(未収収益を除く)の第1期から第4期会計年度の間の評価差額であります。	
	うちリスク債権等評価差額	49,225	-	-	49,225	
	うち信用債権等評価差額	3,838	-	-	3,838	
	計	45,386	-	-	45,386	
	資産計上評価差額	95,265	-	-	95,265	被出資債権の資産計上による評価差額であります。
	計	95,265	-	-	95,265	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-		
差引計	245,004	-	-	-	245,004	

13. 積立金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	24,585	-	-	24,585	
通則法第44条第1項積立金	-	56,542	-	56,542	前期末の当期末処分利益を全額積立金に計上しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	(800)	(1)	(-)	(-)
役員	76,671	5	0	0
	(-)	(-)	(-)	(-)
職員	1,349,567	143	1,609	2
	(800)	(1)	(-)	(-)
合計	1,426,238	148	1,609	2

(注)

- 役員報酬基準の概要

理事長	1,179,400円
理事(*)	1,007,400円
理事	934,000円
監事	737,000円

 を月額として支給しております。
 (*)理事長の職務代行を行う順位が第1位である理事、その他諸手当については「独立行政法人日本貿易保険役員報酬規則」に基づき支給しております。非常勤監事の報酬は、800,000円を月額として支給しております。職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 支給人員
- 非常勤役員の支給額

非常勤役員については内数を()で記載しております。
- 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。給与は「独立行政法人日本貿易保険給与規則」に基づき支給しております。
- 役員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本貿易保険役員退職手当支給規則」に基づき支給することとしております。
- 職員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本貿易保険退職手当規則」に基づき支給することとしております。

18. 開示すべきセグメント情報

当事業年度は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
普通預金	20,368	
定期預金	13,412	
当座預金	0	
現金	1	
商品券	0	
合計	33,781	

(2) 保険代位債権等

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権	349,119	
(内訳) イラク	201,067	
キューバ	42,245	
アルゼンティン	39,724	
インドネシア	13,051	
スーダン	11,510	
他	41,522	
信用事故債権	7,053	
買取債権	0	
合計	356,172	

(3) 未収収益

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権に係る未収利息	81,918	
有価証券未収利息	170	
預金等未収利息	309	
合計	82,397	

(4) 未収保険料

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	5,791	
海外事業資金貸付保険	447	
海外投資保険	382	
輸出手形保険	35	
受再保険	5	
短期限度額設定型貿易保険(製造業用)	1	
中小企業輸出代金保険	0	
合計	6,662	

(5) 再保険貸

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
国からの再保険金の未回収額	23	
国からの返還再保険料の未回収額	345	
合計	368	

(6) 仮払金

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
次期システム開発	427	
その他	0	
合計	428	

(7) 再保険借

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
国への再保険料の未払額	6,976	
国への再保険金回収額の未払額	1,802	
合計	8,777	

(8) 前受保険料

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
保険責任期間が翌期以降に開始する保険契約の保険料	4,213	
合計	4,213	

(9) 未払金

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
システム関連	22	
保険料返還予定額	127	
その他	3	
合計	153	

(10) 正味収入保険料

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	6,372	
海外事業資金貸付保険	2,047	
海外投資保険	503	
受再保険	175	
輸出手形保険	67	
短期限度額設定型貿易保険(製造業用)	22	
中小企業保険	2	
前払輸入保険	0	
合計	9,187	

(11) 事業費及び一般管理費

(単位: 百万円)

内容	金額	摘要
情報処理費	2,420	
給与	1,004	
業務委託費	893	
ソフトウェア償却	573	
賃借料	440	
賞与	288	
法定福利費	158	
賞与引当金繰入	125	
減価償却費	117	
外国旅費	113	
顧問料	66	
通信運搬費	48	
消耗品費	36	
退職手当引当金繰入	23	
雑費	15	
福利厚生費	13	
会費	13	
広告宣伝費	12	
研修費	10	
その他	37	
合計	6,405	

20. 関連公益法人等に関する事項

(1) 法人の名称	財団法人貿易保険機構																					
(2) 業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易保険に関する情報の収集・提供 ・外国企業の信用調査 ・貿易保険に関する諸事業への協力等 																					
(3) 当法人との関係	貿易保険関連業務の委託 貿易保険引受支援業務 貿易保険信用調査支援業務 貿易保険査定・回収支援業務 貿易保険制度普及・広報支援																					
(4) 役員の氏名 (平成 19 年 4 月 1 日現在)	会長: 空席、副会長: 金成 憲道、古田 貴信、理事長: 大津 幸男 理事: 大森 一夫、中村 義孝、今村 哲男、内海 博基、山際 邦明、 清水 幸比呂、斎藤 哲、島崎 憲明、名尾 良泰、南 尚、藤本 康 男、芳川 茂夫 監事: 讃井 暢子、迎 陽一																					
(5) 関連公益法人と当法人の取引の関連図	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">(独) 日本貿易保険</th> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">引受支援業務</td> <td style="width: 25%;">信用調査支援 業務</td> <td style="width: 25%;">査定・回収 業務</td> <td style="width: 25%;">制度普及・広 報支援業務</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding: 5px;">↓ 業務委託 ↓</td> </tr> <tr> <td>業務部</td> <td>信用調査部</td> <td colspan="2">広報・研修部</td> </tr> <tr> <th colspan="4">(財) 貿易保険機構</th> </tr> </table>		(独) 日本貿易保険				引受支援業務	信用調査支援 業務	査定・回収 業務	制度普及・広 報支援業務	↓ 業務委託 ↓				業務部	信用調査部	広報・研修部		(財) 貿易保険機構			
(独) 日本貿易保険																						
引受支援業務	信用調査支援 業務	査定・回収 業務	制度普及・広 報支援業務																			
↓ 業務委託 ↓																						
業務部	信用調査部	広報・研修部																				
(財) 貿易保険機構																						
(6) 関連公益法人の財務状況	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資産</td> <td style="width: 40%;">1,148,728,730 円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>216,086,740 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>932,641,990 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期収入合計額</td> <td>681,104,656 円</td> <td>(2006 年 4 月 1 日から 2007 年</td> </tr> <tr> <td>当期支出合計額</td> <td>675,227,086 円</td> <td>3 月 31 日における財務状況</td> </tr> <tr> <td>当期収支差額</td> <td>5,877,570 円</td> <td>の数値)</td> </tr> </table>		資産	1,148,728,730 円		負債	216,086,740 円		正味財産	932,641,990 円		当期収入合計額	681,104,656 円	(2006 年 4 月 1 日から 2007 年	当期支出合計額	675,227,086 円	3 月 31 日における財務状況	当期収支差額	5,877,570 円	の数値)		
資産	1,148,728,730 円																					
負債	216,086,740 円																					
正味財産	932,641,990 円																					
当期収入合計額	681,104,656 円	(2006 年 4 月 1 日から 2007 年																				
当期支出合計額	675,227,086 円	3 月 31 日における財務状況																				
当期収支差額	5,877,570 円	の数値)																				
(7) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし																					
(8) 関連公益法人に対する債権債務の明細	該当なし																					
(9) 関連公益法人に対する債務保証の明細	該当なし																					
(10) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関連公益法人の事業収入(a)</td> <td style="width: 30%;">636,370,705 円</td> </tr> <tr> <td>当法人の発注等に係る金額(b)</td> <td>490,228,862 円</td> </tr> <tr> <td>割合(b/a)</td> <td>77%</td> </tr> </table>		関連公益法人の事業収入(a)	636,370,705 円	当法人の発注等に係る金額(b)	490,228,862 円	割合(b/a)	77%														
関連公益法人の事業収入(a)	636,370,705 円																					
当法人の発注等に係る金額(b)	490,228,862 円																					
割合(b/a)	77%																					